

## 令和2年度事業報告

令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、本県においても新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が2回発出され、第3波の襲来時には会員事業所でもクラスターが発生、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応に追われる一年となった。

こうしたコロナ禍のなか、介護保険推進委員会では、平成31年度の財務状況及び事業所状況の会員調査を実施、その結果、若干の改善が見られるものの、特養の27.0%、デイサービスの30.3%が赤字となるなど経営の継続性が危ぶまれる状況が続いた。

このため、令和3年度介護報酬改定のプラス改定に向けて、コロナ対策の緊急提言に加え、基本報酬引き上げをはじめとする特養関係9項目、デイ関係3項目からなる要望・提言をとりまとめ、厚生労働省並びに関係国会議員に要望活動を展開、0.7%のプラス改定が実現した。

介護人材の確保・定着対策では、コロナ禍のため介護技術コンテストの中止や中学校・高等学校等の学校現場への出前授業の縮小等を余儀なくされた。一方、介護の仕事がクローズアップされ、介護従事者も社会に必要不可欠な福祉現場で働くエッセンシャルワーカーとして大きく注目された。さらなる介護業務のイメージアップを図るため、昨年度の中学生に続く高校生・一般向けの啓発用資材としてリーフレットや動画を作成した。

調査研究委員会では、昨年度の会員施設の生産性の向上の取り組みの現状調査に続き、先進的な取り組み施設のヒアリング調査を実施した。今後の会員事業所の生産性の向上の取り組みに活用するため、介護業務の見直しを進めることで一定の生産性の向上を図っているケースや、近年開発された機器を複合的に組み合わせ、人的サービス時間の縮小や負担の軽減を図る取り組みを報告書としてとりまとめた。

研修委員会では、新しい生活様式として定着しつつあるオンラインを活用し、京都大学医学部名誉教授西川伸一先生による「コロナ現象を俯瞰する」や、介護老人保健施設グリーンアルス伊丹の塩田眞一郎事務長による新型コロナウイルス感染症クラスター発生施設としての対応についての新型コロナウイルス感染症関連の研修を実施した。施設長研修では、働き方改革や令和3年度介護報酬改定についてWEBによる研修を行った。

看取り対策では、介護職員等が終末期の方への対応力向上を図る研修を実施するほか、介護の日イベントとタイアップして「家族を看取る 地域での看取りの現場から」をテーマに写真家國森康弘氏によるオンラインによる講演会を開催した。

普及啓発関連では、本会の活動等を機関紙「かけはし」及びホームページやYouTubeにより広く県民に情報発信するほか、調査事業報告書「介護老人福祉施設等における生産性の向上」などの委員会の活動・調査結果を積極的に公表した。

このほか、法人運営については、一般社団法人への移行9年目を迎え、引き続き公益目的支出計画に基づき適正な運営に努めた。また、オンライン会議等を活用し、定款で定める本会の目的実現のため、令和2年度事業実施計画の重点項目に沿った諸事業を委員会、部会の活動を中心に、ブロック・会員事業所、関係団体との連携による効果的な事業展開を図った。詳細な実績は、以下の記載のとおりである。

なお、サービス評価事業並びにケアプラン研修会はコロナ禍によりやむを得ず中止した。